

令和元年6月15日現在

機関番号：32601

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2018

課題番号：15K12990

研究課題名(和文)時政学の構築 - “政治的資源としての時間”の解明 -

研究課題名(英文)Constructing Chronopolitics: Elucidating time as a political resource

研究代表者

高橋 良輔 (Ryosuke, Takahashi)

青山学院大学・地球社会共生学部・教授

研究者番号：70457456

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、現代世界における“政治的資源としての時間”の位相を解明し、政治学・国際関係論の新たな分析視角として「時政学Chrono-Politics」のアプローチを構築した。

その際には、以下2点を機軸とする共同研究を行った。理論研究：政治の「基礎構造としての時間」の持続と変容の解析 事例研究：政策過程における「稀少価値としての時間」の分析。これらの研究成果のピアレビューを通じて、今日加速しつつある時間資源の稀少化が国内/国際政治にもたらしている新たな可能性と限界を明らかにしている。

共同研究の成果は、高橋良輔・山崎望編『時政学への挑戦』ミネルヴァ書房として2019年度に刊行予定。

研究成果の学術的意義や社会的意義

過去四半世紀にわたる政治学・国際関係論の重要な焦点は、グローバル化にともなう政治空間の再編成であった。だが社会科学における空間論転回は、重大な盲点ももたらす。それは、空間と並んで政治の基礎条件となっている“時間構造”の分析である。それはしばしば「歴史」にまで拡大されてしまうか、政策決定者の判断をめぐる「慎慮」の問題に還元されがちであった。これに対して本研究は、政治的営為を可能にするとともに制約もする、基礎構造/稀少価値として“時間”を主題化することで、政治学における理論的考察と経験的分析の双方に新たに「時政学」の視角をもたらし、いっそう立体的な記述理論・規範理論の発展に寄与している。

研究成果の概要(英文)： In this research, we elucidated the phase of "time as a political resource" in the modern world, and constructed an approach of "chrono-politics" as a new analytical approach of Political Science and International Relations.

At that time, we conducted joint research with the following two points as the axis. (1) Theoretical research: Analysis of the continuation and change of "time as a basic structure" of politics (2) Case study: analysis of "time as a rare value" in the policy process. Through peer review of these research findings, we are clarifying the new possibilities and limitations that domestic and international politics are being given by the increasing scarcity of time resources.

The results of the joint research are scheduled to be published in 2019 by Minerva Shobo as R. Takahashi and N. Yamazaki ed. "Challenge to Chrono-Politics".

研究分野：政治学・国際関係論

キーワード：時間 時政学 グローバル化 戦争 時間構造 時間資源 時間環境 近代

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

過去四半世紀にわたる政治学・国際関係論における重要な焦点の一つは、冷戦構造の瓦解以後の政治社会・国際関係の再編成であった。グローバル・ガバナンス(J.N.Rosenau & E.C.Czenpiel eds., *Governance without Government*, 1991)、新世界秩序(G.H.W.Bush, *Toward a New World Order*, 1991)、グローバル都市(S.Sassen, *The Global City*, 1991)、帝国 (A.Negri & M.Hardt, *Empire*, 2000)、グローバル市民社会(M.Kaldor, *Global Civil Society*, 2003)、コスモポリタニズム(D. Held, *Cosmopolitanism*, 2010)、Gゼロの世界(I.Bremmer, *Every Nation for Itself*, 2012)、地勢の報復(R.D.Kaplan, *The Revenge of Geography*, 2012)といった諸言説は、この再編過程がグローバリゼーションに伴う政治空間の持続や変容として表象されてきたことを示していた。

しかし1990年代以降の社会科学における空間論転回(E.Soja, *Postmodern Geographies*, 1989. D.Harvey, *The Condition of Postmodernity*, 1990)は、現代政治の新たな条件を追求する一方で、重大な盲点ももたらした。それは、空間と並んで政治の基礎条件となっている“時間構造”の閑却である。この間、1970年代に提起された政治学的な時間解析(P.Virilio, *Vitesse et Politique*, 1977. 永井陽之助『時間の政治学』1979等)が顧みられることはなく、一部の制度研究(P.Pierson, *Politics in Time*, 2004)を除き、政治における時間の重要性に着目する理論研究も発展しなかった。だがP.ヴィリリオや永井陽之助が示唆したように、今日、時間資源の稀少化はますます政治の可能性と限界を構成するようになり、その位相の解明は政治理論が取り組むべき喫緊の課題となっていた。

2. 研究の目的

これを受けて本研究では、上記の膠着状態を理論研究と事例研究の両面から打開し、政治学の新たな分析視角として「時政学 Chrono-Politics」のアプローチを構築することを目的とした。その際には、政治学・国際関係論・社会学・認知科学等の知見を取り入れた理論研究により政治の「基礎構造としての時間」の持続と変容を解析すると同時に、事例研究を通じて政策過程における「稀少価値としての時間」が分析される。ここで“時間”はあらゆる政治現象の成立に不可欠の“資源”として主題化された。今回は、幅広く学際的な理論研究とセキュリティゼーションに着目する事例研究とのフィードバックを確保し、現代政治における時間の位相を明らかにする新たな分析視角の基礎の確立が企図されている。

この目的の学術的特色は、これまでの政治学で必ずしも十分に取り上げられてこなかった時間の資源性を理論研究と事例研究の共同研究を通じて明らかにするところにある。予想された成果は、第一に幅広く学際的な理論研究によって、政治の基礎条件としての「時間構造」がいかに変化しつつあるのかが同定できること、第二に政策過程をめぐる事例研究によってセキュリティゼーション・プロセスを規定している「時間要因」が抽出されること、であった。さらに理論研究と事例研究のピアレビューを実施することで、新たな分析視角として「時政学」の基礎理論/方法論基礎を構築し、政治理論の裾野を広げるとともに、個別の政治研究の視点を拡充するという最終目的も設定した。

3. 研究の方法

研究方法としては、政治学、国際関係論、社会学、哲学の知見を取り入れた4つの理論研究によって、「戦争」と時間構造の変容」および「近代的時間の再検討」の両側面から政治の「基礎構造としての時間」の持続と変容を解析した。また同時に、「政治的アクターと時間資源」ならびに「政策プロセスと時間環境」をめぐる8つの事例研究を通じて、政策過程における「稀

少価値としての時間」を分析した。最終的には、各課題領域間の相関関係を詳らかにして時政学の基礎理論・方法論基礎を構築している。

なお具体的な研究計画としては理論研究と事例研究から構成される4年間の共同研究のかたちをとった(当初の3年計画を1年延長)。2015年度は、先行研究の検証と基礎概念の共有、各研究構想案の精査、基盤となる方法論の確認を行った。2016年度には、“政治的資源としての時間”について各参加者が課題ごとに研究を分担し、その成果を学会・研究会等で共有した。さらに2017年度には、各研究のピアレビューにより成果を集成・架橋・統合して理論的含意を抽出した。こうした共同作業によって、時政学のアプローチについて共同理解を形成したうえで、2018年度にはそれぞれが担当テーマに基づく研究論文を執筆し、共同研究の成果として公開する準備作業を行うことで、時政学の基礎となる新たな分析視角を確立している。

4. 研究成果

研究成果は、時間を“政治的資源”として解明する新たな研究アプローチの構築に見出せる。ここで時間を資源として扱う意義は二点であった。第一に、時間はあらゆる政治的営為を可能にするとともに制約もする環境=資源であり、この構造のなかではじめて政治が生起しうる。そのため本研究では時間のもつこの側面を「基礎構造としての時間」と呼び、理論研究では「戦争」と時間構造の変容」および「近代的時間の再検討」の観点からその位相を解析ができた。第二に、時間は政策過程において生産・配分・蓄積・消費される財=資源であり、いかなる政策の形成・決定・執行もこの要因なしには成立しない。今回は時間の稀少性が特に尖鋭化するセキュリティゼーションに着目しつつ、事例研究を通じて「政治的アクターと時間資源」ならびに「政策プロセスと時間環境」の観点から「稀少価値としての時間」の分析を深化させた。

さらにそこでは、これらの視角を政治における時間の重要性を浮かび上がらせる方法論としても洗練させている。国際関係論ではあらためて地政学(geopolitics)のアプローチが注目を集めているが、これに対して本研究では、政治学の新たな研究アプローチとして時間の政治理論 時政学 Chrono Politics の基礎を構築した。

これらの研究成果は、高橋良輔・山崎望(編)『時政学への挑戦 ポスト・グローバル化時代の政治動態分析(仮)』としてミネルヴァ書房より2019年度に刊行予定である。この共同研究成果の公開により、政治学におけるオブジェクト・レベルとメタ・レベルの双方において、“時間”という古くて新しい重要ファクターが前景化され、あらためて時政学の観点からの研究が活性化されていくことを期待している。

共同研究に参加していただいた分担研究者ならびに協力研究者、研究企画の運営にご助力をいただいた各大学・学会の関係者の皆様にはこの場を借りて深く御礼を申し上げます。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 10件)

1. 高澤(西海)洋志(2015)「セキュリティゼーションと政治的時間の諸相 保護する責任(R2P)概念の変遷を一事例として」『年報政治学 代表と統合の政治変容』2015-11号、257-278頁、査読有。
2. 今井宏平(2015)「西洋とのつながりは民主化を保障するのか トルコのEU加盟交渉を事例として」『国際政治』182号、21-86頁、査読有。
3. 今井宏平(2016)「トルコにおける地政学の展開 国家論と批判の狭間で」『境界研究』6号、113-135頁、査読有。
4. 高橋良輔(2016)「ポスト・グローバル時代の空間秩序像 古典地政学への回帰?」『青山

地球社会共生論集』創刊号、3-41 頁、査読有。

5. 高橋良輔 (2016)「国際協力 NGO のアドボカシー・ポリティクス シンボルからアレゴリーへ」『生活経済政策』232 号、24-28 頁、査読無。
6. 山崎望 (2017)「危機の時代における民主主義(1) 例外状態における統治」『駒澤法学』16 - 3 号、43-61 頁、査読無。
7. Kohei Imai (2017) “Rethinking the Insulator State: Turkey's border security and the Syrian civil war,” *Eurasia Border Review*, Vol.7 No.1, pp.19-29.
8. 今井宏平 (2017)「民族主義者行動党はなぜ大統領制に賛成したのか」『中東レビュー』4 号、19-22 頁、査読有。
9. 今井宏平 (2018)「分析レポート：『保守的なグローバリスト』から『民族主義的な防御主義者へ？ 公正発展党政権の政策変遷』『アジア研ワールド・トレンド』2018 年 2 月号、34-41 頁、査読無。
10. 高橋良輔 (2019)「時間の政治社会学：近代的クロック・タイムから収縮/断片化した時間へ」『青山 地球社会共生論集』4 号、近刊、査読有。

〔学会発表〕(計 10 件)

1. Kohei IMAI “Comparative studies of the foreign policy style between Japan and Turkey” 19th Annual Asian Studies Conference Japan (ASCJ), 2015 年 06 月 21 日, Meiji-Gakuin University.
2. 高橋良輔「ポスト冷戦秩序の融解と高橋良輔 古典地政学への回帰 未来としての過去？」、日本国際政治学会、2015 年 10 月 31 日～2015 年 10 月 31 日、仙台国際センター。
3. 川名晋史「沖縄における基地集合の偏移と時間性」、日本政治学会研究大会、2016 年 10 月 1 日、立命館大学。
4. 中内政貴「平和構築活動において「時間」が国際/現地アクターに及ぼす影響」、日本政治学会研究大会、2016 年 10 月 1 日、立命館大学。
5. 中村長史「新しい戦争が終わるとき 責任を負うべき時間の伸縮」、日本政治学会研究大会、2016 年 10 月 1 日、立命館大学。
6. Kohei Imai, “Turkey and Border Security,” 24th World Congress Political Science (国際学会), 2016 年 7 月 28 日, Poznan.
7. Shiro Sato, “Nuclear Disarmament and Nuclear Umbrella in US-Japan Relations,” The Second Conference of the European Association for Japanese Studies (国際学会), 2016 年 09 月 24 日, Kobe University.
8. 山崎望、「危機の時代における民主主義 民主主義の主体をめぐって」、日本政治学会研究大会、2016 年 10 月 02 日、立命館大学。
9. 川名晋史、「在日米軍基地をめぐる論争とその視角」、日本平和学会、2017 年 11 月 25 日、香川大学。
10. Kohei Imai, “The agenda of Turkish naturalization for Syrian refugees-Dimensions of language and education-,” Seminar of Bogazici University Bogazici University (国際学会・招待講演), 2018 年 2 月 22 日。

〔図書〕(計 10 件)

1. 山崎望 編 (2015)『奇妙なナショナリズムの時代』岩波書店、311 頁。
2. 今井宏平ほか (2016)『中央大学社会科学研究所研究叢書 32: 変容する地球社会と平和へ

の課題』中央大学出版部、439(223-243)頁。

3. 今井宏平(2017)『トルコ現代史 オスマン帝国崩壊からエルドアン時代まで』中央公論新社、336頁。
4. 山崎望ほか編(2017)『ここから始める政治理論』、有斐閣、256頁。
5. 佐藤史郎ほか編(2017)『はじめての政治学〔第2版〕』法律文化社、154頁。
6. 今井宏平(2017)『国際政治理論の射程と限界』、中央大学出版部、152頁。
7. Kohei IMAI (2017), *The Possibility and Limit of Liberal Middle Power Policies: Turkish Foreign Policy toward the Middle East during the AKP Period (2005-2011)*, Lexington Books, p.221.
8. 今井宏平・中内政貴ほか(2018)『セキュリティ・ガバナンス論の脱西欧化と再構築』(足立研幾 編) ミネルヴァ書房、312(205-229,77-99)頁。
9. 高橋良輔ほか(2018)『「国際政治学」は終わったのか：日本からの応答』(葛谷彩・芝崎厚士 編) ナカニシヤ出版、219(149-172)頁。
10. 高橋良輔・山崎望(編)(2019年度刊行予定)『時政学への挑戦 ポスト・グローバル化時代の政治動態分析』(執筆：高橋良輔・山崎望・中内政貴・中村長史・今井宏平・佐藤史郎・川名晋史・八木直人・大庭弘継・西海洋志・芝崎厚士) ミネルヴァ書房。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：芝崎 厚士

ローマ字氏名：Shibasaki Atsushi

所属研究機関名：駒澤大学

部局名：グローバル・メディア・スタディーズ学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：10345069

研究分担者氏名：山崎 望

ローマ字氏名：Yamazaki Nozomu

所属研究機関名：駒澤大学

部局名：法学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：90459016

研究分担者氏名：大庭 弘継

ローマ字氏名：Oba Hirosugu

所属研究機関名：京都大学

部局名：文学研究科

職名：研究員

研究者番号(8桁)：00609795

研究分担者氏名：川名 晋史
ローマ字氏名：Kawana Shinji
所属研究機関名：東京工業大学
部局名：リベラルアーツ研究教育院
職名：准教授
研究者番号(8桁)：10611072

研究分担者氏名：今井 宏平
ローマ字氏名：Imai Kouhei
所属研究機関名：独立行政法人 日本貿易振興機構アジア経済研究所
部局名：地域研究センター中東研究グループ
職名：研究員
研究者番号(8桁)：70727130

研究分担者氏名：伊藤 丈人
ローマ字氏名：Itoh Takehito
所属研究機関名：青山学院大学
部局名：国際政治経済学部
職名：助教
研究者番号(8桁)：50739373 (削除：2017年5月)

研究分担者氏名：佐藤 史郎
ローマ字氏名：Sato Shiro
所属研究機関名：大阪国際大学
部局名：国際コミュニケーション学部
職名：准教授
研究者番号(8桁)：40454532

研究分担者氏名：中内 政貴
ローマ字氏名：Nakauchi Masataka
所属研究機関名：大阪大学
部局名：国際公共政策研究科
職名：准教授
研究者番号(8桁)：10533680

(2)研究協力者

研究協力者氏名：八木 直人
ローマ字氏名：Tagi Naoto

研究協力者氏名：西海 洋志
ローマ字氏名：Nishikai Hiroshi

研究協力者氏名：中村 長史
ローマ字氏名：Nakamura Nagafumi

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。